様式第九を様式第九の二とし、次のように改める。

様式第９の２（第１０条の３関係）

特定物質等の原料使用の証明書

年　月　日

経済産業大臣　　殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名　　㊞
住所
法人番号

特定物質等が原料として使用されたことを別紙のとおり証明します。

備考

１　数量の単位はキログラムとし、小数点第一位を四捨五入して記入すること。

２　別紙は、別紙１に記載される者ごとにそれぞれ作成し、その同意書を添付すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

５　法人番号の指定を受けた者は、１３桁の法人番号を記載すること。

使用されることが確実である場合について、この様式による要領で作成する場合にあつては、原料として使用された場合に係る相当用語を原料として使用されることが確実である場合に係る相当用語に書き換えるものとすること。

別紙

１　原料として使用した者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

２　使用に係る設備及び貯蔵の場所

３　使用に係る設備機能及び構造

４　使用した特定物質等の種類及び使用した年月日

５　使用した特定物質等の入荷年月日、入荷数量及び入荷元

６　使用に係る反応生成物の種類ごとの数量及びその化学反応式

７　使用に係る反応の収率及び未反応の特定物質等がある場合には除害装置等により当該特定物質等を除害した除害率

８　原料として使用した特定物質等の数量及び未反応の特定物質等にあつてはその数量

様式第八を様式第九とし、次のように改める。

様式第９（第１０条の３関係）

原料として使用された特定物質等の製造確認申請書

年　月　日

経済産業大臣　　殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名　　㊞
住所
法人番号

特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第１２条第１項の確認を受けたいので、同条第２項の規定により次のとおり申請します。

１　原料として使用した者の氏名及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

２　原料として使用した特定物質等の種類及び数量

３　使用に係る反応生成物の種類ごとの数量

４　使用に係る設備及び貯蔵の場所

５　使用した年月日

６　製造しようとする特定物質等の製造及び貯蔵の場所

７　副生成物として議定書附属書Ｆのグループ Ⅱ に属する物質が生じる場合にあつては、当該物質の破壊を行う者の氏名（法人にあつては、その名称及び当該法人の代表者の氏名）及び住所並びに破壊方法

備考

１　様式第９の２「特定物質等の原料使用の証明書」を添付すること。

２　数量の単位はkgとし、小数点第一位を四捨五入して記入すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

５　法人番号の指定を受けた者は、１３桁の法人番号を記載すること。

使用されることが確実である場合について、この様式による要領で作成する場合にあっては、原料として使用された場合に係る相当用語を原料として使用されることが確実である場合に係る相当用語に書き換えるものとすること。